

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 グローブライド株式会社
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷口 央樹
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 042-475-2115
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,482	14.0	1,402	16.7	1,323	24.6	811	55.9
26年3月期第1四半期	17,094	7.5	1,201	△20.9	1,062	△20.1	520	△51.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 619百万円(△50.6%) 26年3月期第1四半期 1,254百万円(△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.06	—
26年3月期第1四半期	4.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	63,041	14,340	22.7
26年3月期	61,534	13,851	22.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,340百万円 26年3月期 13,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	7.1	2,550	3.7	2,200	2.9	1,300	9.7	11.31
通期	71,000	5.4	2,400	4.0	1,900	8.6	1,100	△61.8	9.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	120,000,000株	26年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,017,873株	26年3月期	5,016,463株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	114,983,052株	26年3月期1Q	114,959,271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府主導による経済政策や金融緩和策等を背景に、企業収益の改善や個人消費持ち直しへの期待感が高まっているものの、海外経済の下振れリスクや、輸入価格の上昇、原油価格の高騰、消費税増税等もあり、先行きはなお不透明な状況が続いております。一方、海外経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、欧州の信用不安が落ち着きを見せつつあり、米国の個人消費も安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においても、一部地域で天候不順等の影響はあるものの国内外共緩やかに回復しております。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした新製品の投入や販売促進活動など積極的に拡販政策を実施した結果、当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は194億8千2百万円（前年同四半期比14.0%増）と増収になりました。利益面におきましても、売上が増大したことにより、営業利益は14億2百万円（前年同四半期比16.7%増）、経常利益は13億2千3百万円（前年同四半期比24.6%増）、四半期純利益は8億1千1百万円（前年同四半期比55.9%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加し、630億4千1百万円（前連結会計年度末は615億3千4百万円）となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円増加し、143億4千万円（前連結会計年度末は138億5千1百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が422百万円減少し、利益剰余金が271百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818	4,877
受取手形及び売掛金	10,248	10,185
商品及び製品	16,445	18,087
仕掛品	1,861	1,752
原材料及び貯蔵品	1,981	2,019
その他	2,290	2,369
貸倒引当金	△265	△266
流動資産合計	37,380	39,026
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,406	5,404
その他(純額)	8,596	8,559
有形固定資産合計	14,003	13,963
無形固定資産		
のれん	1,520	1,471
その他	1,019	1,031
無形固定資産合計	2,540	2,503
投資その他の資産		
投資有価証券	3,601	3,731
その他	4,067	3,876
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	7,609	7,547
固定資産合計	24,153	24,014
資産合計	61,534	63,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,339	11,084
短期借入金	15,248	14,114
未払法人税等	410	109
売上割戻引当金	119	242
返品調整引当金	155	152
ポイント引当金	227	260
賞与引当金	560	328
役員賞与引当金	12	2
その他	3,203	3,343
流動負債合計	28,276	29,637
固定負債		
長期借入金	11,105	11,245
役員退職慰労引当金	3	3
退職給付に係る負債	6,273	5,858
その他	2,023	1,955
固定負債合計	19,405	19,063
負債合計	47,682	48,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	9,644	10,325
自己株式	△848	△849
株主資本合計	12,979	13,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,475
繰延ヘッジ損益	11	△3
土地再評価差額金	983	983
為替換算調整勘定	△1,257	△1,529
退職給付に係る調整累計額	△271	△246
その他の包括利益累計額合計	871	679
純資産合計	13,851	14,340
負債純資産合計	61,534	63,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,094	19,482
売上原価	10,393	12,012
売上総利益	6,700	7,470
販売費及び一般管理費	5,498	6,068
営業利益	1,201	1,402
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	28	29
不動産賃貸料	29	35
為替差益	53	12
その他	59	74
営業外収益合計	173	153
営業外費用		
支払利息	102	85
売上割引	193	113
その他	16	33
営業外費用合計	313	232
経常利益	1,062	1,323
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	1	—
役員退職慰労金	—	6
その他	0	0
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	1,061	1,319
法人税、住民税及び事業税	540	507
少数株主損益調整前四半期純利益	520	811
四半期純利益	520	811

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	520	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	68
繰延ヘッジ損益	1	△14
為替換算調整勘定	760	△272
退職給付に係る調整額	—	25
その他の包括利益合計	733	△192
四半期包括利益	1,254	619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254	619
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。